

○ 地方消費税交付金(増収分)を財源とした社会保障経費

資料

<説明>

消費税率8%への引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、社会保障経費の財源とし、その充当状況について予算の説明資料等において明らかにすることとされましたので、以下のとおり明示します。

地方消費税交付金 予算額 <うち増収分※1>
2,920百万円 1,202百万円
(単位:千円)

事業等	事業費※2	一般財源	
		()は、交付金充当額	
医療・保健衛生	乳幼児医療扶助経費	265,682	171,100
	子ども医療扶助経費	43,336	43,139
	ひとり親家庭医療扶助経費	113,742	56,327
	重度心身障害者医療扶助補助経費	890,758	368,196
	予防接種経費	581,878	533,650
	妊娠・出産・育児支援経費	7,529	4,713
	がん患者に優しいまちづくり推進経費	195,070	161,049
	鍼灸療養費負担経費	8,150	2,150
	後期高齢者医療会計繰出金	673,342	257,940
	国民健康保険事業会計繰出金	1,709,616	877,125
	保健センター運営経費	8,744	8,744
	地域医療連携推進経費	4,971	4,971
	養育医療扶助経費	14,070	3,049
	保健事業推進経費	1,095	695
	母子健康診査経費	190,515	184,515
小 計	4,708,498	2,677,363 (348,909)	
子ども・子育て	小学校関係学校給食費等扶助経費	115,632	115,377
	中学校関係学校給食費等扶助経費	96,015	95,331
	サポート教員等配置経費	62,623	62,623
	学童保育推進経費	423,165	141,123
	私立幼稚園事業補助経費	153,247	60,323
	認定こども園事業経費(多子世帯保育料軽減対策を含む)	160,000	39,753
	地域型保育事業経費(多子世帯保育料軽減対策を含む)	227,171	47,220
	多子世帯保育料軽減事業	2,100	1,050
	子育て支援推進経費	8,868	3,228
	子どもの貧困対策経費	9,634	5,697
	公立保育園運営経費	237,039	108,640
	私立保育園運営経費	22,121	19,298
	特別保育推進経費	45,603	25,993
	私立保育園施設整備事業費	11,100	3,700
	民間保育サービス施設運営経費	381	148
	私立保育園保育実施費	2,255,890	581,257
	病児・病後児保育経費	132,517	40,679
	待機児童対策推進経費	12,400	12,400
	要保護児童対策推進経費	3,414	1,097
	私立幼稚園教育振興経費	19,705	19,705
	放課後子ども教室推進経費	10,950	3,650
幼稚園教育振興補助経費(多子世帯保育料等軽減事業費補助金)	11,551	5,776	
保育料軽減による影響額		79,172	
小 計	4,021,126	1,473,240 (191,990)	

事業等		事業費 ^{※2}	一般財源 ()は、交付金充当額
介護・ 高齢者福祉	在宅老人援護経費	4,998	4,998
	老人福祉施設運営経費	228,979	199,857
	高齢者バス優待乗車助成経費	172,976	172,976
	後期高齢者医療保険療養給付費負担金	2,169,404	2,169,404
	地域福祉総合相談センター移行経費	15,736	3,934
	地域福祉総合相談センター運営経費	7,868	1,967
	介護人材確保対策経費	1,000	1,000
	介護保険事業会計繰出金	2,383,144	2,383,144
	小 計	4,984,105	4,937,280 (643,416)
障害者福祉	障害者バス優待乗車助成経費	39,818	39,818
	配食サービス等障害者援護経費	29,706	29,081
	地域生活支援事業	140,708	46,761
	障害者就労ワークステーション設置運営経費	10,003	10,003
	発達障害等相談センター運営事業経費	15,700	12,670
	障害者施設整備援護経費	86	86
	小 計	236,021	138,419 (18,038)
合 計		13,949,750	9,226,302 (1,202,353)

※1 地方消費税交付金(増収分)は、地方消費税交付金の平成30年度予算額の17分の7に相当する額

※2 事業費は、事務費及び人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)を除外しています。